

## 中国・インドの低成長シナリオと国際エネルギー情勢への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

中国・インドを中心としたアジア新興国の経済成長・発展に伴って、国際エネルギー市場の「重心」がアジアにシフトしていく、という見方は今や **Conventional Wisdom** であると言って良い。先進国経済がリーマンショック後に低迷した期間も、中印両国（特に中国）は高成長を維持し、まさにこの間の世界経済そして世界のエネルギー需要増加の牽引役を果たしてきた。その意味で、2008年以降、両国の存在感は高まるばかりであったといっても過言でない。今後の長期のエネルギー市場見通しにおいても、引き続き、中印両国の需要拡大が世界の需要増加の最大の要因であるとの予測は、IEAでも、OPECでも、EIAでも共通である。

10月22日、弊所は最新の「アジア／世界エネルギーアウトルック 2014」（以下、アウトルックと略）を発表した。このアウトルックでは、基準となる「レファレンスケース」（エネルギー政策・技術等は現状の趨勢が世界的に持続すると仮定）において、2012年から2040年までのGDP平均成長率は世界平均3.0%に対して、中国5.4%、インド6.2%と見込んでいる。このGDP成長の前提の下、世界の一次エネルギー需要は、2012年の石油換算134億トンから2040年には44%増の193億トンに増加する。この間の世界全体の増分は59億トンとなるが、実は、中国とインドの増分の合計は、26億トンに達し、世界の増分の半分近くを占める。また、この増分は、現時点でのアメリカと日本のエネルギー消費量の合計にも匹敵する規模であり、まさに今後の世界のエネルギー需要において如何に中印両国の影響が大きいかを端的に示している。

しかし、同時に世界の需要増加に占める中印両国の重要性が高ければ高いほど、両国の需要増加の将来における「想定外の変化」によって世界のエネルギー需給・市場は大きな変化を被る、ということの意味する。その点において、今日、大きな関心を集めているのは中印両国（とりわけ中国）における低成長の可能性とその際のエネルギー市場へのインパクトであろう。これは、特に中国において、かつての二桁成長持続の時期から最近では7%台の成長率となり、かつシャドーバンキング問題や住宅バブル問題、さらには社会・経済格差問題等の存在の下、経済下振れリスクが懸念されるようになってきていることが大きく関係している。こうした状況を踏まえ、アウトルックにおいては、中印両国について「低成長ケース」を想定し、2040年までの成長率を各々3.9%、5.3%と置いて分析を行った。また、単に経済成長が低下するだけでなく、相対的に低い成長率の下でも経済の高度化・サービス化等を通して雇用対策等を進め、かつエネルギー需給構造については低炭素化を進

める「低成長・改革ケース」の分析を行った。

その結果、中印両国のエネルギー需要増加は著しく削減される可能性があることが示された。「低成長・改革ケース」での両国合計のエネルギー消費は2012年の37億トンから2040年に45億トン（レファレンスケース：63億トン）となり、レファレンスケース対比で需要増が約7割も抑制される結果となっている。特に中国においては、2020年前後にはエネルギー消費がピークを打ち、緩やかに漸減していく姿となる。また、エネルギー源別には、両国のエネルギー需要の大宗を占める石炭需要の伸びの圧縮が著しく、「低成長・改革ケース」では2040年の両国の合計消費量は2012年より低くなる。また、その他の化石燃料である石油及び天然ガスの需要増加も著しく抑制される結果となる。

当然、この需要増加の圧縮は、中印両国のエネルギー需給構造に大きな影響を及ぼす。両国にとっては、今後の需要増加に伴って、国内生産で賄いきれない分を輸入に依存せざるを得なくなると考えられているため、需要増加の圧縮は両国にとって輸入依存度上昇を抑え、エネルギー安全保障面でのプラスの効果を持つことになる。また、最も需要増が抑えられるのは石炭であることから、両国にとってはGHG排出抑制と大気汚染問題等への対応など環境負荷の低減に大きな意味を持つ。こうした点から、低成長でかつ経済・エネルギー需給構造の改革が進展することは、成長速度は下がっても雇用をある程度維持し、成長の質を高めつつエネルギー問題や環境問題の面で中印両国にとってプラスの意味を持ちうることを示唆している。

しかし、中印両国の低成長の影響は両国にとってだけでなく、世界全体に大きな影響を及ぼす。世界経済を牽引してきた両国の低成長が全体として世界経済に負の影響を及ぼすことはある意味で必至であるが、特に石油・ガスの純輸出国で、中国・インドへの依存が高い国、即ち中東産油国とロシアを始めとする旧ソ連等への影響は大となる。石油については、「低成長・改革ケース」においては、仮に両国の需要増圧縮を多くの輸出国で痛みを分け合う形で輸出削減する場合には、中東の2040年の石油純輸出はレファレンスケース対比で250万B/Dとなる。また、もし他の地域が痛みを分かち合うことなく、中東がスイングサプライヤーとして需給調整する場合、純輸出減少分は690万B/Dにも及ぶ。天然ガス純輸出の場合は、負の影響は旧ソ連（ロシア）にとって大きく、これは、今日、ロシアがウクライナ情勢と欧米の経済制裁強化の下で中国との連携を強めている点から見て極めて大きな意味を持つといえる。

もちろん、中印の需要増加圧縮に伴う影響は負の面だけでなく、需要増加圧縮による国際エネルギー需給の緩和に伴う石油・ガス・石炭価格は、全体としてはエネルギー消費国に一定の恩恵をもたらす。また、中印での大幅な需要圧縮（特に石炭）によって世界のGHG排出が大幅に削減されることは気候変動問題の観点で大きなプラスとなることも確かである。その意味で、中印のエネルギーの将来は世界に対して様々な、複雑かつ大きな影響を及ぼし、その影響の見極めは非常に重要となる。今後、両国については、足元の経済状況の中長期の展開に関して、世界の関心が高まることは間違いないであろう。

以上